



“直感”の先にあったこと

自治行政局住民制度課課長補佐
井上 秀典 INOUE HIDENORI

地方自治
消防

Q 総務省への入省を志した
きっかけを教えてください。

官庁訪問の段階では総務省はいくつかある志望官庁のうちの一つという位置付けでした。実際にいくつかの省庁に官庁訪問し、職員の方々と話した中で、自分が一番生き生きと働けるイメージを持つことができたのが総務省でした。「入省して1、2年で地方勤務がある、数は多くないが海外勤務のチャンスもある」という先輩職員の話が、チャレンジ精神旺盛だった当時の私に突き刺さったということはもちろんですが、複数の職員との会話を通じて、総務省の雰囲気自分が合うと“直感”できたということが決め手となりました。

Q これまでで、もっとも印象に残った
業務を教えてください。

入省以来、手応えのある業務を多く経験させていただいているので、一つに絞るのが難しいのですが、自治財政局係長時代の東日本大震災への対応は強く印象に残っています。東北地方を中心に甚大な被害が生じ、復旧・復興に要する経費が巨額になることが見込まれたため、発災当日からどのような対応が必要か検討に着手し、政府を挙げて様々な特例措置が講じられることになりました。未曾有の大災害への対応に政府の一員として携わり、微力ながら被災者の方々の一助になれたことは、国家公務員だからこそできた仕事だと少しばかり誇らしく感じたことを覚えています。

Q 地方自治体出向時の経歴
(仕事・私生活)を聞かせてください。

初めての地方出向である鹿児島県では、県庁職員だけでなく市町村職員の方々と公私にわたり濃密に交流させていただきました。仕事のやり方だけではなくお酒の飲み方から休日の過ごし方など社会人として基本的なことを多く教わり、私の仕事、私生活の基盤となっています。

2回目の地方出向は川越市で、財政部長を任じられ財政部の6課130名の職員を率いる立場となりました。組織を率いていくことの難しさを感じつつも、優秀な職員と一緒に課題解決に取り組んだことは、かけがえのない経験となりました。

Q 現在の役職について、係員時代と比べてどんな違い
がありますか？また、お仕事をやる上で心がけていること
はありますか。

役職が上がってくると所掌する業務が広がり、部下も含めたチームとして成果を出すことが求められます。一方で、係員は基本的には自分の担当業務に集中していればいいので、このあたりは大きく違う部分だと思います。チームで仕事をする上で大事なことは、メンバー全員が気持ちよく働けて、持てる能力を十分に発揮できるような環境を整えることです。上司と部下の関係には一定の緊張関係は必要だと思いますが、風通しよく、気軽に相談や報告ができることも非常に大切だと考えています。人それぞれ個性があり画一的な解があるわけではないので、各個人の個性をよく見極めて接するように心がけています。

Q 地方自治分野の魅力・やりがいについて
教えてください。

総務省職員は国と地方、双方の立場で仕事をできるというのが何よりの魅力だと思います。国では国全体に関わる政策の企画立案を行いますので、非常にダイナミックな仕事ができます。一方で、地方では地域の実情をよく見極めて行政運営を行いますので、地域に密着した仕事ができます。国と地方を行き来する経験が、自らのスキルアップに繋がるといったことが実感できると思います。

また、総務省には自治体から派遣されている職員も数多くいるため、一緒に働いていく中で全国に仲間ができるというのも、魅力だと思います。

Q 受験者へのメッセージをお願いします。

受験者の皆さんにとって、どの省庁で働くかというのは大きな選択であり、迷う人もいるかと思いますが、私は“直感”を信じるのも良い方法の一つではないかと考えています。まずは興味のある省庁に官庁訪問し、職員や職場の雰囲気を感じ取ってみてください。そこで自分がどう感じたか、一緒に働きたいと“直感”できたかどうか、自分の心に聞いてみてください。ちなみに、私が官庁訪問の際に感じ取った“直感”の先には、やりがいのある仕事、尊敬できる上司や先輩、気が置けない同僚や仲間、優秀な部下や後輩などとの出会いがありました。皆さんの“直感”の先には何かがあるでしょうか。総務省で皆さんと一緒に働けることを楽しみにしています！



CAREER PATH

2001年

総務省大臣官房会計課

入省。総務省の予算編成を担当する予算総括係から国家公務員生活がスタート。国家予算の編成過程を経験。

2003年～2004年

鹿児島県総務部地方課

初めての地方勤務。県内市町村の起債協議、決算統計などを担当。多くの人(現在の妻も含む)との出会いに恵まれ、公私ともに人生の基盤となる。

2007年～2008年

自治体国際化協会ニューヨーク事務所
所長補佐

念願であった海外勤務が実現。米国の地方行財政調査などを担当。日本の地方自治制度への想いがより強まる。

2009年～2013年

総務省自治財政局調整課、地方債課
係長

地方財政に関する関係省庁との調整や地方債制度を担当。東日本大震災が発災し、震災復興特別交付税の創設に携わる。

2013年～2015年

地方公共団体情報システム機構(J-LIS)
個人番号プロジェクト推進部課長補佐

全国民にマイナンバーを付番するという一大国家プロジェクトに携わる

2019年～2021年

川越市財政部長

これまでの経験を総動員して、台風災害、コロナ禍への対応や行財政改革推進計画の策定などに奔走。

2023年～現在

総務省自治行政局住民制度課課長補佐

マイナンバーカードの基盤となる住民基本台帳制度を担当。デジタル用語も飛び交う中、日々勉強の毎日。